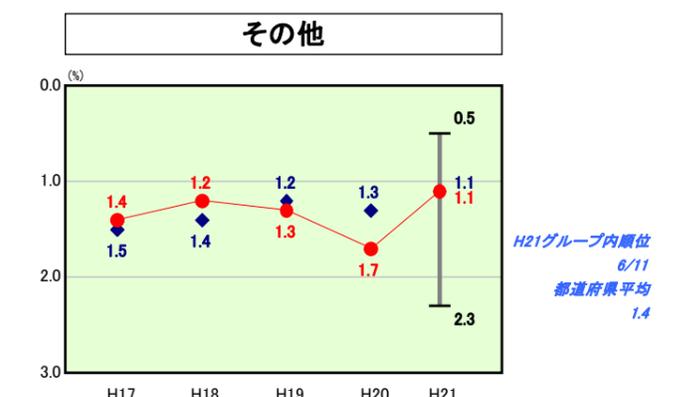
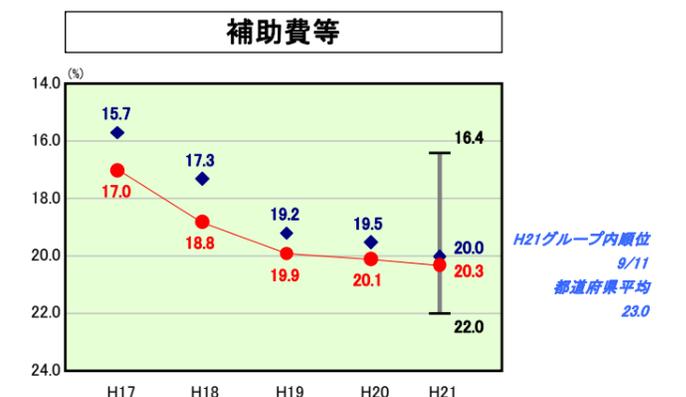
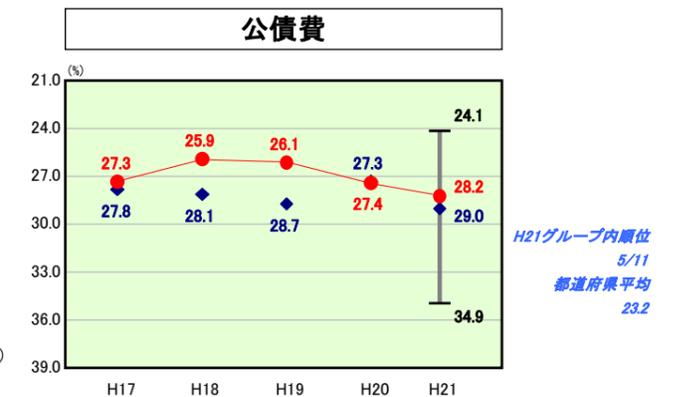
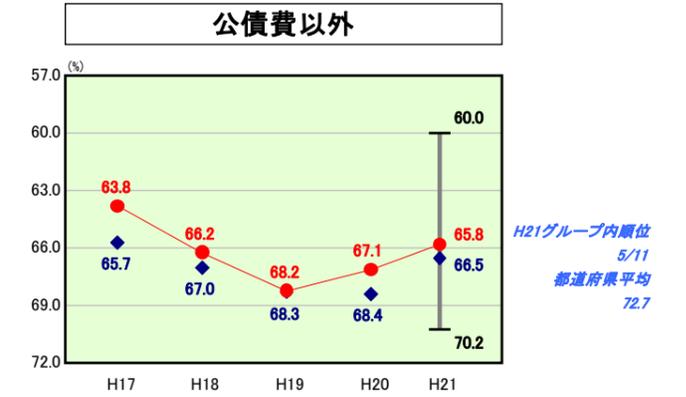
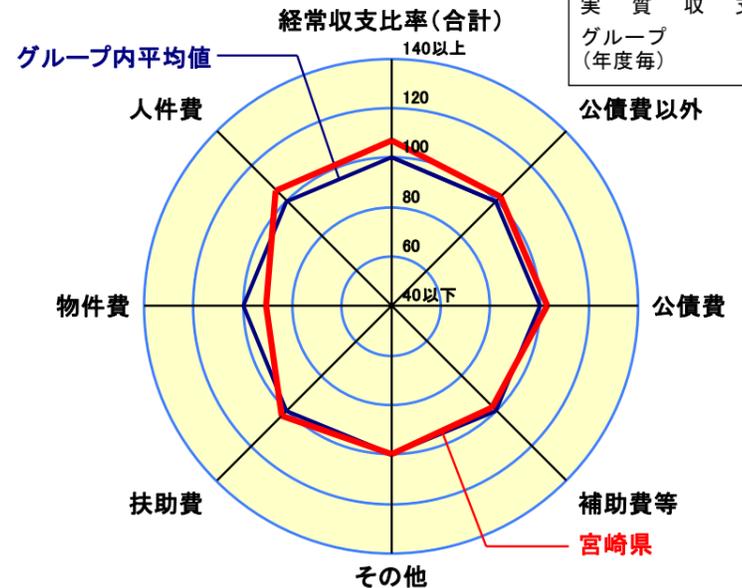
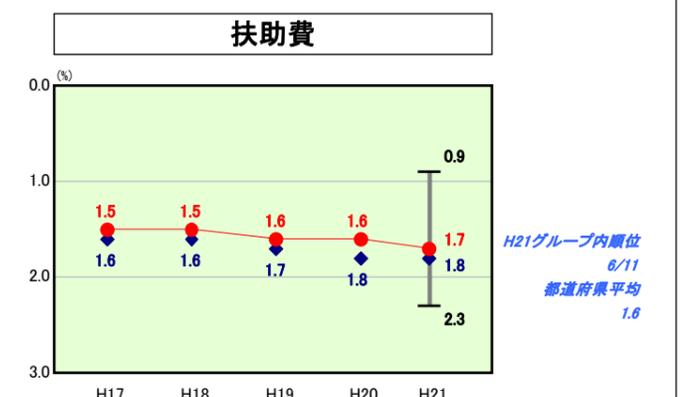
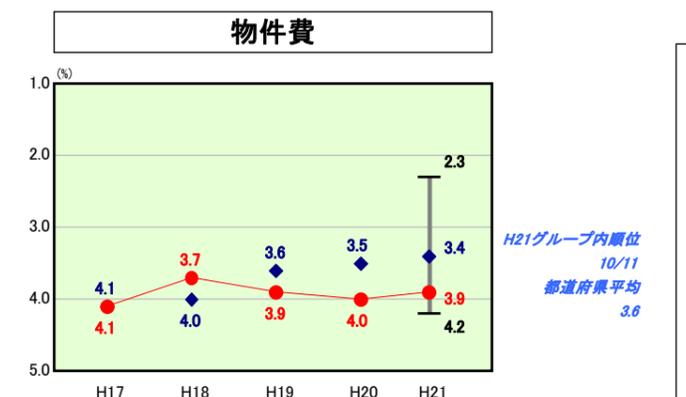
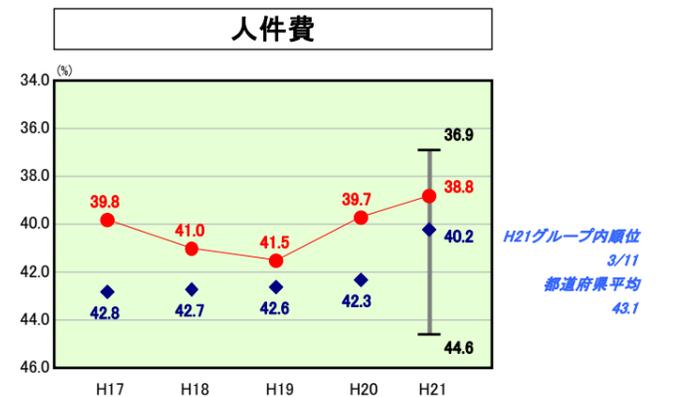
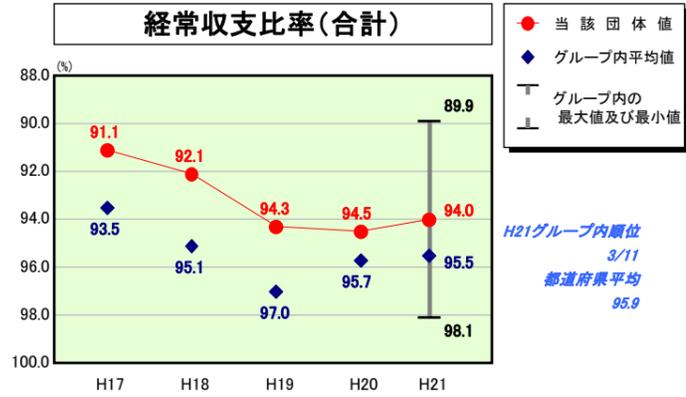


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積模	1,152,514 人(H22.3.31現在)				
高入総額	模	6,346.19 km ²				
歳入総額	積	314,789,971 千円				
歳出総額	模	604,577,743 千円				
実質収支	積	595,184,784 千円				
	模	1,800,247 千円				
グループ(年度毎)	H17	IV	H18	IV	H19	III
	H20	III	H21	III		



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄

人件費： 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均を下回っている。人件費については、「宮崎県行財政改革大綱 2007」により平成23年度までに864人の職員削減を行うこととしている。

物件費： 物件費の決算に占める経常的なものの額は、前年度を下回っているが、経常収支比率については、依然として類似団体平均や全国平均より高くなっている。このため、物件費については、今後とも事務事業の徹底した見直し等により総額抑制に努めていく。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体よりも低く全国平均より高いものの、その差はいずれも0.1ポイントで大きな差にはなっていない。扶助費については、生活保護費や児童扶養手当交付費など国の基準付けがあるものがほとんどであるが、資格審査の適正化などを行っていくこととしている。

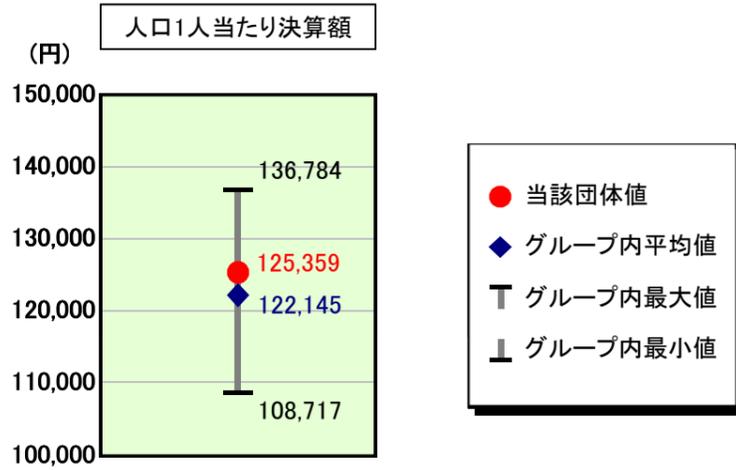
公債費： 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、公債費は、これまでに発行した県債の償還により今後増加し、口蹄疫復興対策転貸債等(1,200億円)の償還年度である平成27年度にピークを迎えると見込まれている。公債費については、臨時財政対策債など特例的な県債を除く新規発行額を可能な限り抑制することにより、その負担の軽減に努めているところである。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率は、全国平均を下回るものの、類似団体平均を上回っており、社会保障関係費の増加等により年々上昇している。社会保障関係費については、国の基準付けがあるものがほとんどであるが、自然増を放置することなく、治療から予防への運動推進の取組み等を行っていくこととしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



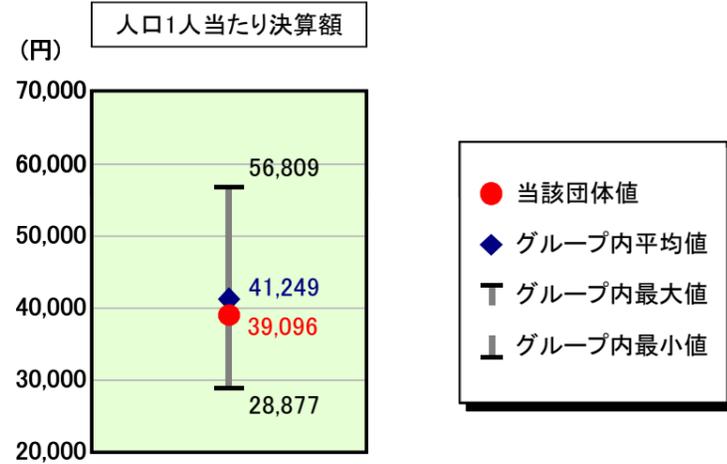
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	153,185,500	132,914	130,671	1.7
賃金(物件費)	551,491	479	480	▲ 0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	861,643	748	580	29.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,870,655	2,491	2,283	9.1
▲退職金	▲ 12,991,605	▲ 11,272	▲ 11,868	▲ 5.0
合計	144,477,684	125,359	122,145	2.6

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,411.26	1,399.30	11.96
ラスパイレス指数	98.8	97.5	1.3

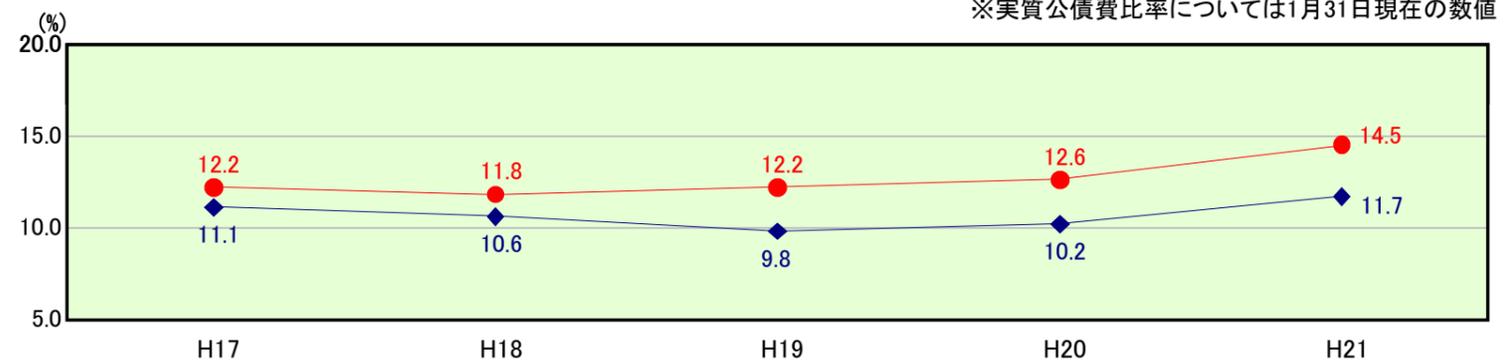
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	90,059,395	78,142	72,102	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	500,000	434	4,972	▲ 91.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,500,000	1,302	7,379	▲ 82.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,349,046	2,906	1,841	57.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	141	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,831,269	3,324	3,656	▲ 9.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,381	3	47	▲ 93.6
▲特定財源の額	▲ 1,110,075	▲ 963	▲ 2,676	▲ 64.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 53,073,890	▲ 46,051	▲ 46,212	▲ 0.3
合計	45,059,126	39,096	41,249	▲ 5.2

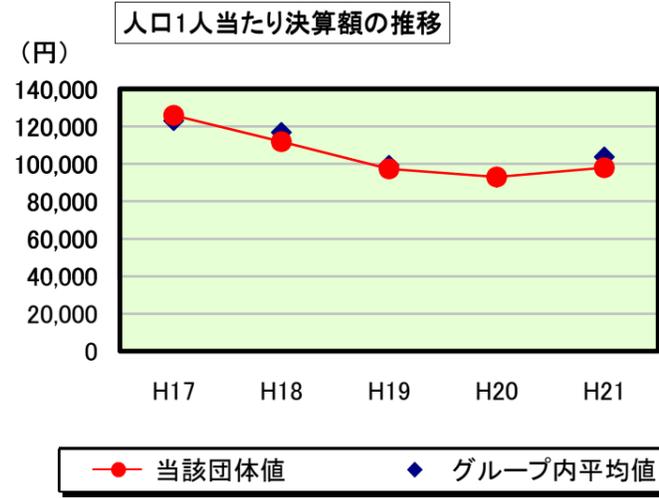
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	147,583,886	125,882	▲ 8.3	123,084	▲ 10.7	2.4
うち単独分	55,039,233	46,946	▲ 13.7	44,441	▲ 12.3	▲ 1.4
H18	130,580,353	111,845	▲ 11.2	116,882	▲ 5.0	▲ 6.2
うち単独分	41,972,951	35,951	▲ 23.4	39,080	▲ 12.1	▲ 11.3
H19	112,992,277	97,321	▲ 13.0	99,248	▲ 15.1	2.1
うち単独分	33,109,121	28,517	▲ 20.7	31,007	▲ 20.7	0.0
H20	107,453,906	92,966	▲ 4.5	92,849	▲ 6.4	1.9
うち単独分	31,234,141	27,023	▲ 5.2	30,532	▲ 1.5	▲ 3.7
H21	112,881,870	97,944	5.4	103,730	11.7	▲ 6.3
うち単独分	39,884,961	34,607	28.1	34,978	14.6	13.5
過去5年間平均	122,298,458	105,192	▲ 6.3	107,159	▲ 5.1	▲ 1.2
うち単独分	40,248,081	34,609	▲ 7.0	36,008	▲ 6.4	▲ 0.6